

* 労働市場速報（平成27年6月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人数（季調値）は、98,823人で、前月比1.3%減となった。
- 有効求職者数（季調値）は、108,151人で、前月比0.4%減となった。
- この結果、有効求人倍率（季調値）は0.91倍となり、前月から0.01ポイントの低下となった。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人数（季調値）は、34,243人で、前月比1.1%減となった。
 - 新規求職者数（季調値）は、24,612人で、前月比1.5%減となった。
 - この結果、新規求人倍率（季調値）は1.39倍となり、前月と同じ。
- 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、製造業（0.4%減）、サービス業（5.1%減）は減少した。他の産業は増加した。
全産業では前年同月比7.9%の増加であった。【表4】。

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者（前年同月比0.3%増）、在職者（同6.5%増）で増加した。
無業者（同5.3%減）は減少した。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、6月の受給者実人員は28,389人で、前年同月比7.6%減少した。

（雇用情勢の概況）

6月の有効求人倍率（季調値）は0.91倍で前月から0.01ポイント低下した。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比7.9%増加、新規求職者（原数値）については、2.5%増加した。

県内の景気は、緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

■景気判断は日銀横浜支店（7月） ■雇用情勢判断は19ヶ月据え置き

今後も、雇用情勢について引き続き注視してまいりたい。